

トルコ金融政策（2023年4月）

大統領選挙の結果次第で今後の金融政策は大きく変化

2023年4月28日

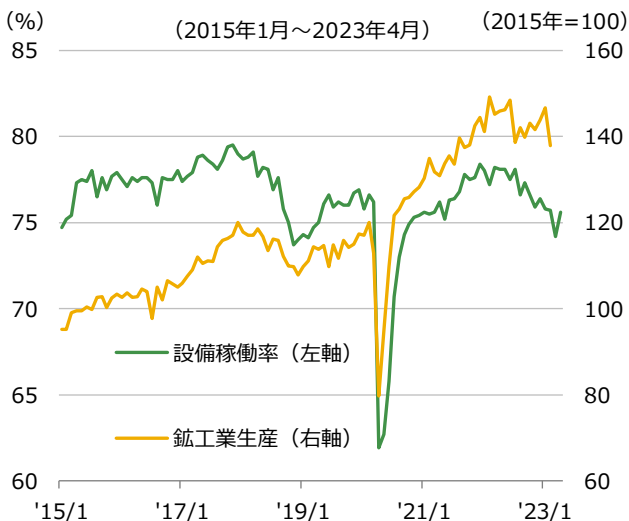
2会合連続の政策金利据え置き

トルコ中央銀行は4月27日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を8.5%に据え置くことを決定しました。声明文では、前回に続いて「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と評価しています。

2月に発生した大地震に関して、経済に与える影響は短期的にとどまるとの従来通りの認識を示しつつ、「先行指標は、被災地の経済活動が想定より早く回復していることを示している」と記しています。実際、トルコ全体で見ても4月の設備稼働率は地震発生前の水準近くまで上昇しており、鋳工業生産も回復が見込まれます。大地震を受けた利下げは2月に実施した0.5%ポイントの1回だけで終わりそうです。

今後の金融政策は、5月の大統領選挙の結果に大きく左右されそうです。14日の第1回投票で過半数を獲得した候補者がいなければ、上位2候補者による28日の決選投票に進みます。最近の世論調査では、与党候補で現大統領のエルドアン氏に対して、野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏がやや優勢です。高インフレにもかかわらず中銀に利下げを強いてきたエルドアン氏から、中銀の独立性を取り戻すと主張しているクルチダルオール氏に大統領が代われば、利上げへの転換が見込まれるため、市場が織り込む将来の政策金利も急騰しています。その際、通貨を安定させる現行の政策が緩和されれば、為替相場の変動も大きくなることが予想されるため、選挙の結果とその後の金融・通貨政策スタンスの変化に注目です。

トルコの設備稼働率と鋳工業生産

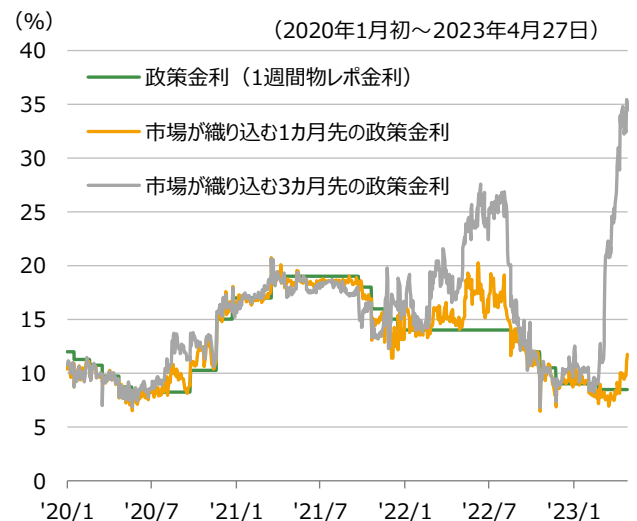


※いずれも季節調整値

※鋳工業生産は2023年2月まで

（出所）ブルームバーグ

トルコの政策金利



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】